

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 函館市金融経済懇談会における挨拶 —

2024年8月7日

日本銀行副総裁

内田 眞一

1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢と労働市場の構造変化
4. 日本銀行の金融政策運営
5. 道南経済の現状と展望

日本銀行の経済見通し (2024年7月展望レポート)



(注) 見通しは、政策委員見通しの中央値。2024年度以降、実質GDPの見通しの水準は、2023年度実績に見通しの成長率を乗じて計算。
(出所) 内閣府、日本銀行

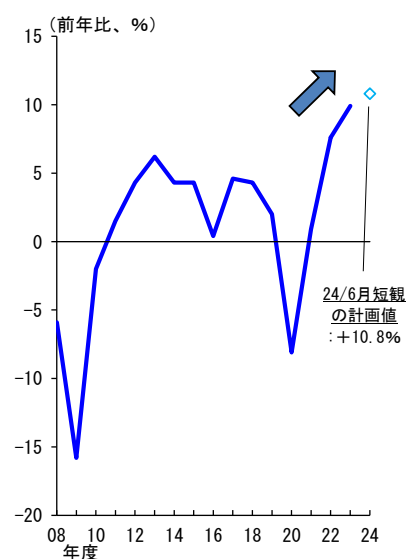
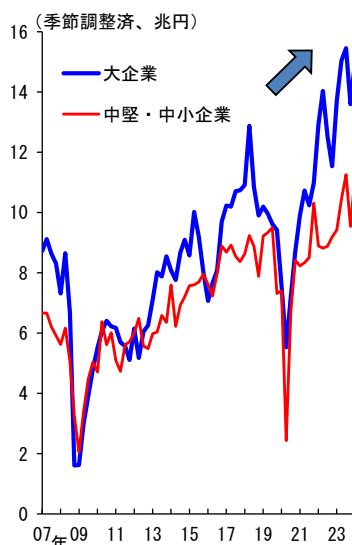
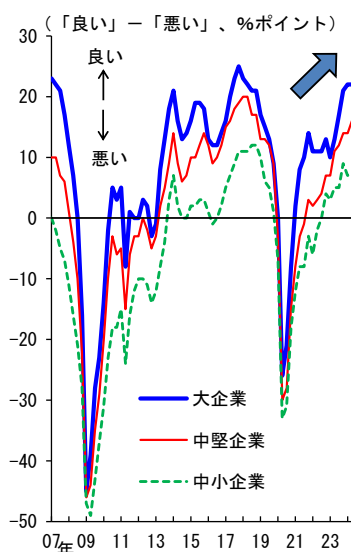
1

企業部門

業況判断DI

企業収益

設備投資

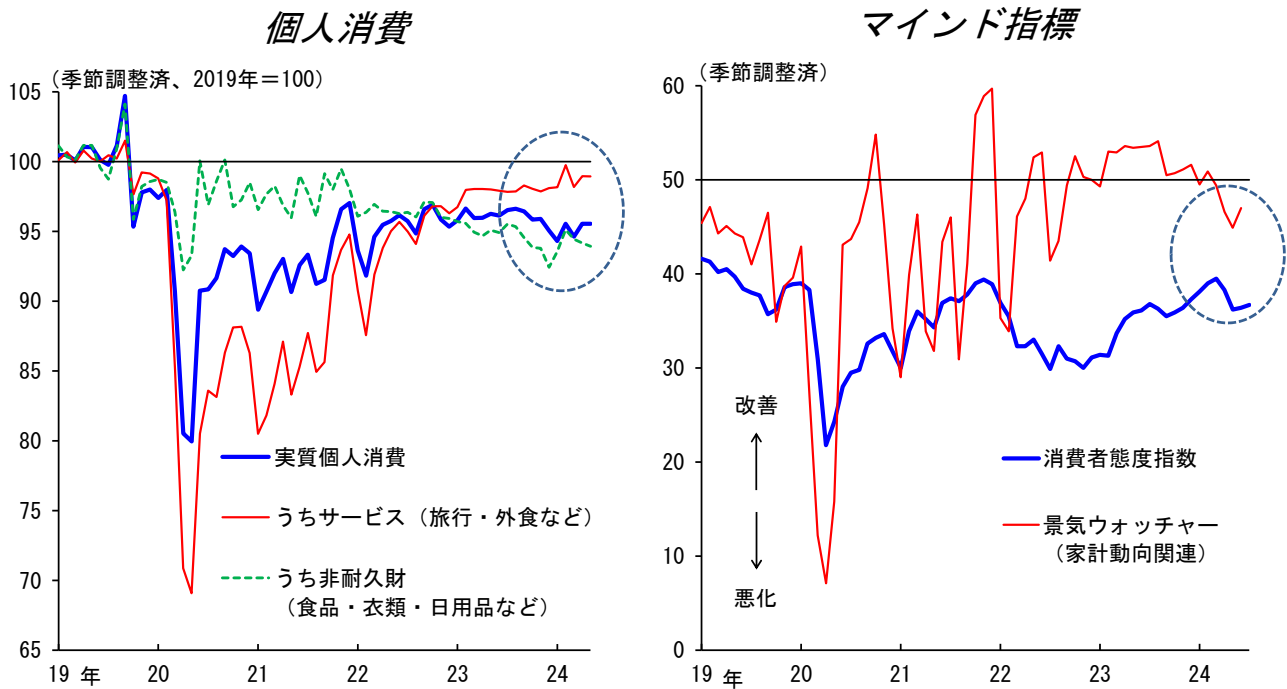


(注) 1. 左図は、短観ベース。
2. 中央図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業を除く。2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. 右図は、短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。

(出所) 日本銀行、財務省

2

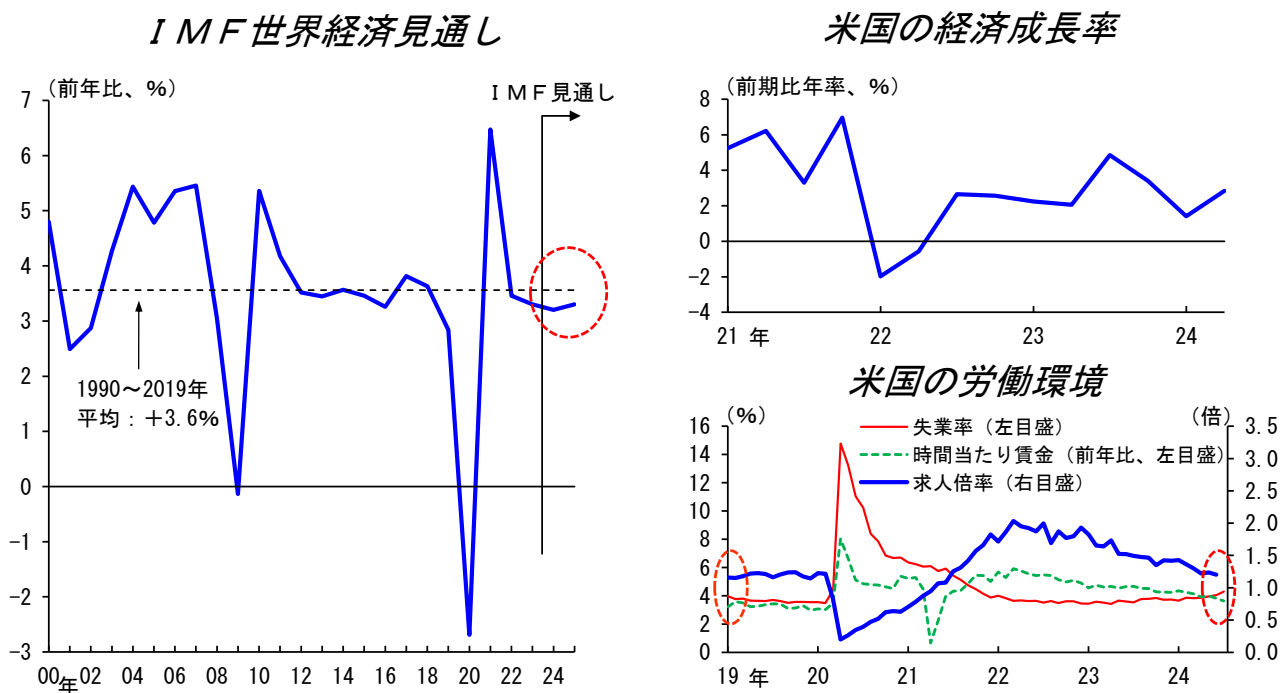
家計部門



(注) 1. 左図の実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。
2. 右図の景気ウォッチャーは、景気の現状判断DI。
(出所) 日本銀行、内閣府

3

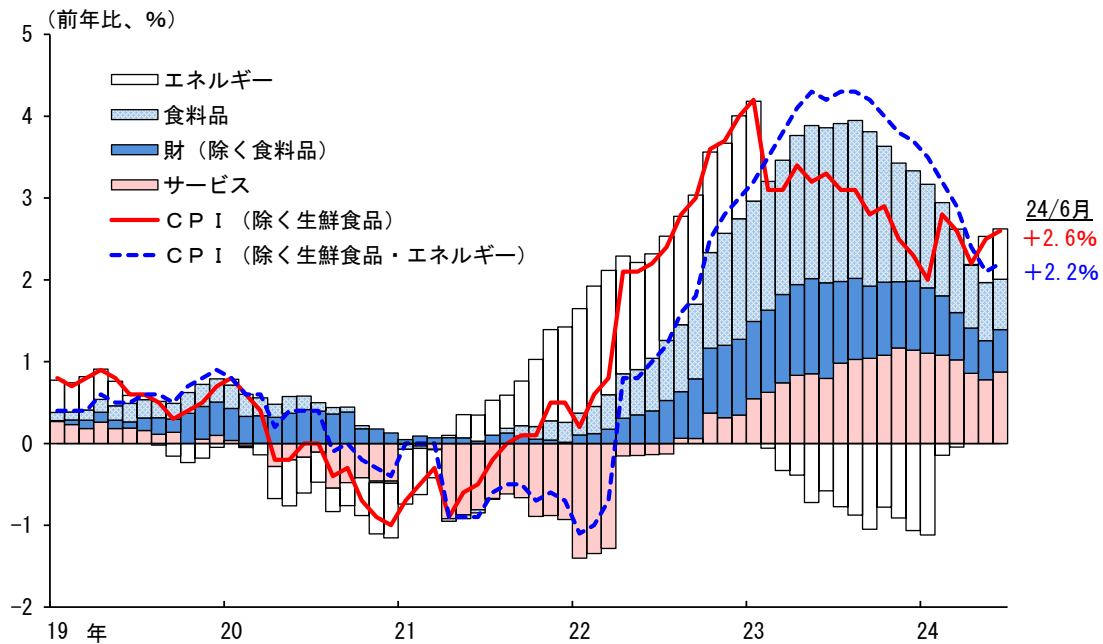
海外経済



(注) 左図は、2024/7月時点。
(出所) IMF、Haver

4

消費者物価



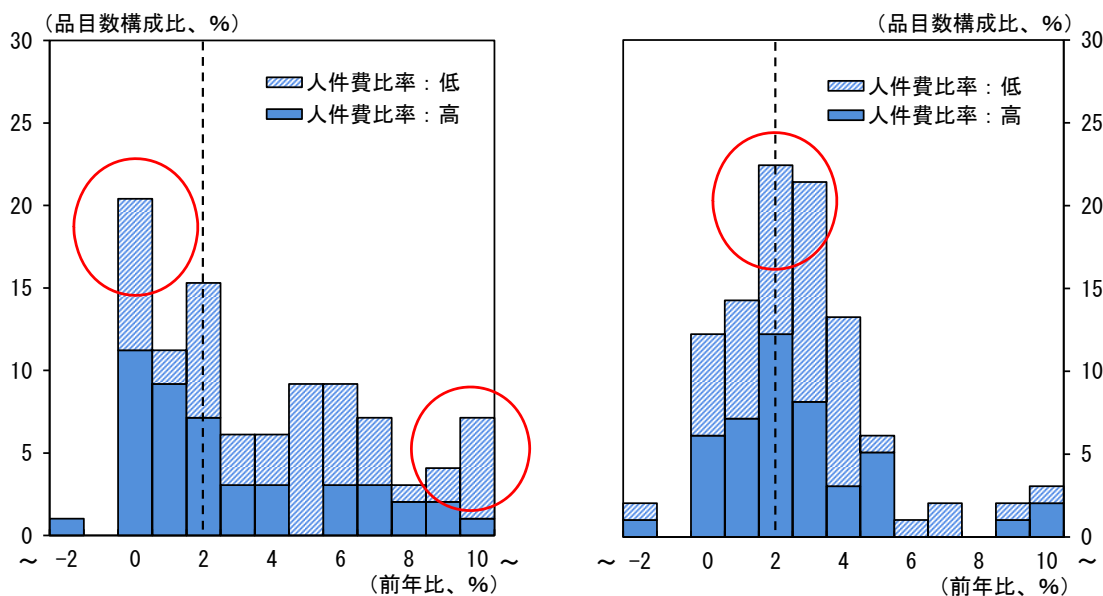
(出所) 総務省

5

品目別サービス価格

①2023/4月

②2024/4月



(注) CPIの一般サービス（除く家賃）ベース。教育無償化政策、旅行支援策の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。
 CPIの品目を2015年産業連関表の分類とマッチングした上で、国内生産額に占める「賃金・俸給」等の割合をもとにグルーピング。
 「高（低）」は、一般サービス（除く家賃）の中で、上位（下位）50%に該当する品目の分布。

(出所) 総務省

6

消費者物価の見通し

—— 対前年度比

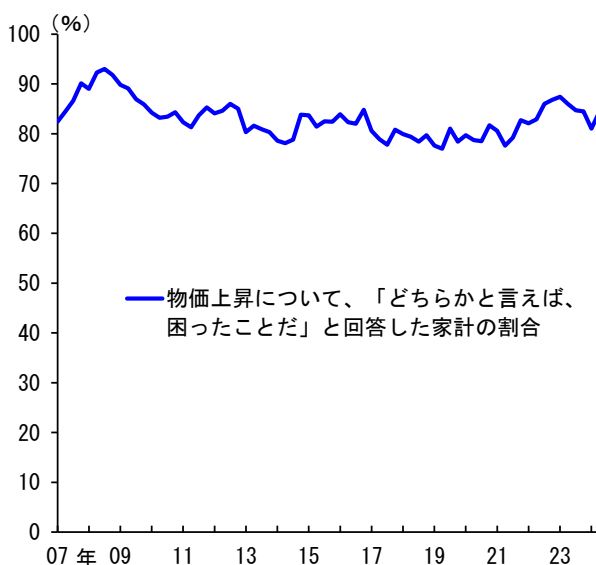
	2024年度	2025年度	2026年度
除く生鮮食品	+2.5%	+2.1%	+1.9%
(参考) 除く生鮮食品・エネルギー	+1.9%	+1.9%	+2.1%

(注) 「経済・物価情勢の展望」(2024年7月)における政策委員見通しの中央値。
(出所) 日本銀行

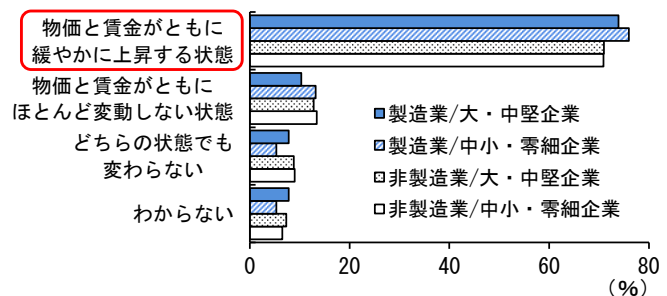
7

賃金・物価に関する家計・企業の受け止め

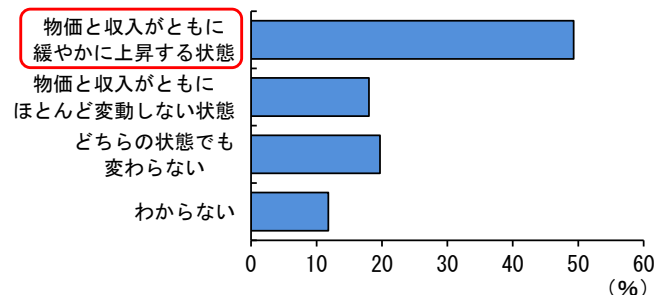
現在の物価上昇についての感想(家計)



好ましい物価と賃金の状態(企業)



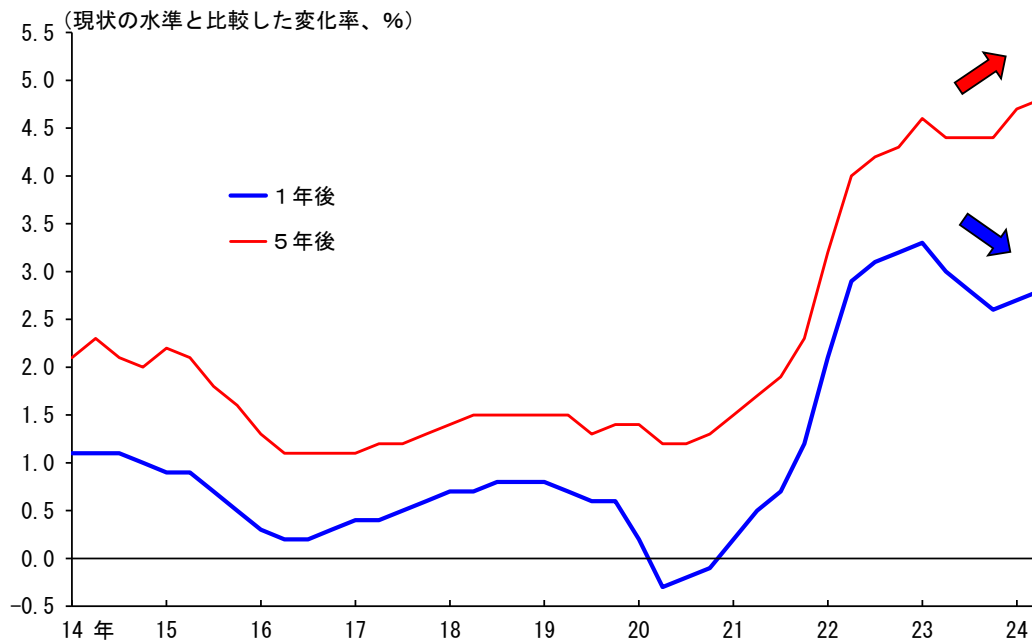
好ましい物価と収入の状態(家計)



(注) 左図と右下図は「生活意識に関するアンケート調査」(右下図は2024年3月調査)を、右上図は、日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—(別冊シリーズ)」:「1990年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査」の集計結果について」を参照。
(出所) 日本銀行

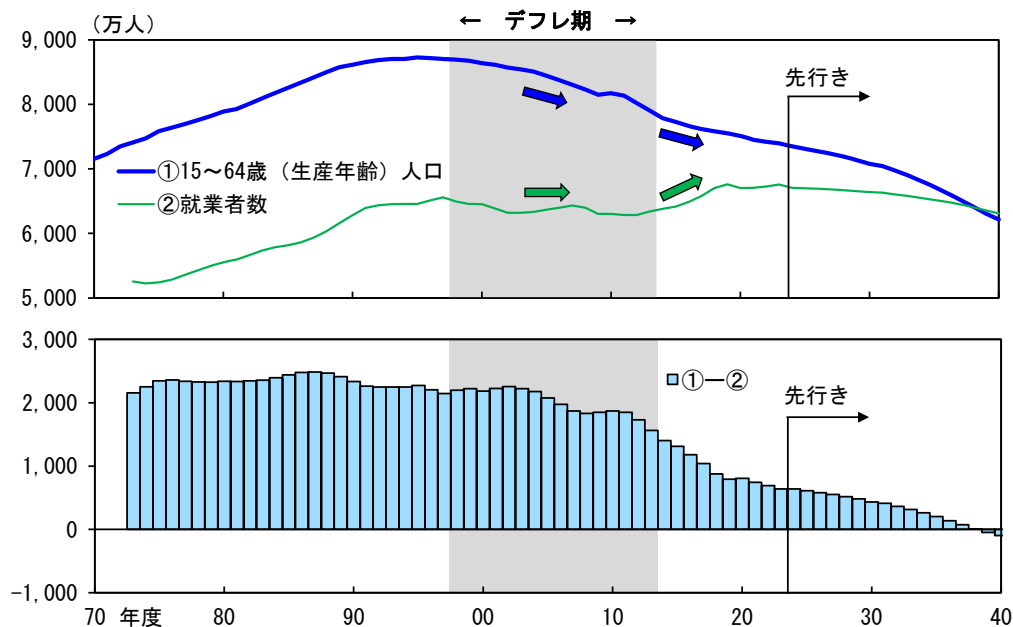
8

企業の販売価格見通し



(注) 短観ベース。
(出所) 日本銀行

労働市場



(注) 人口の先行きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値。就業者数の先行きは、労働政策研究・研修機構の推計値をもとに試算。
(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構

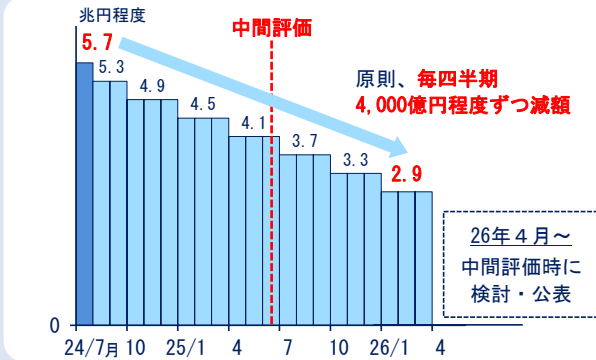
長期国債買入れの減額計画

2026年3月までの減額計画の考え方

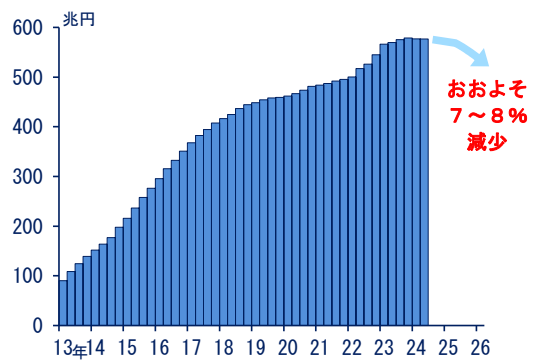
- ①長期金利：金融市場において形成されることが基本
- ②国債買入れ：国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で減額が適切

<予見可能な形で減額>

月間の買入れ予定額



日本銀行の保有国債残高

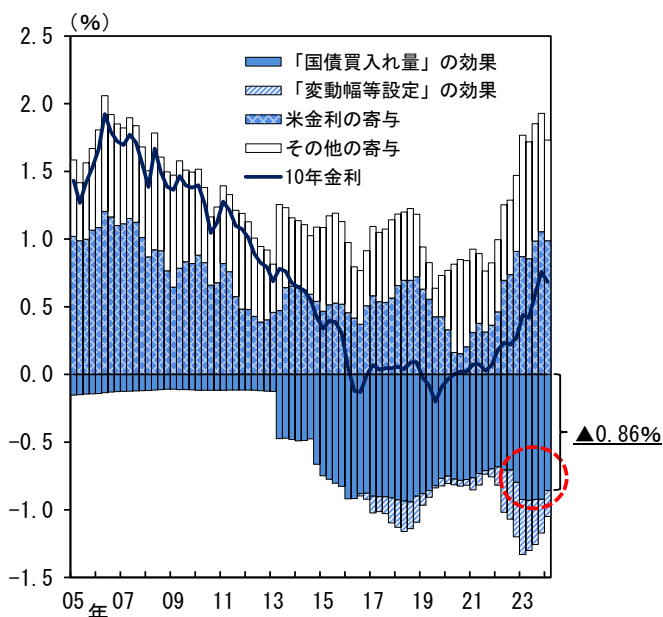


<柔軟性の確保>

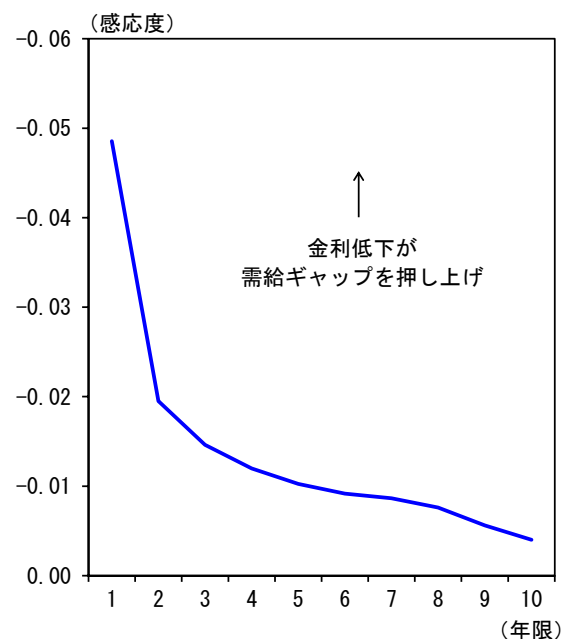
- ①来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施
- ②長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ③必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す

国債買入れによる影響

10年金利の変動要因

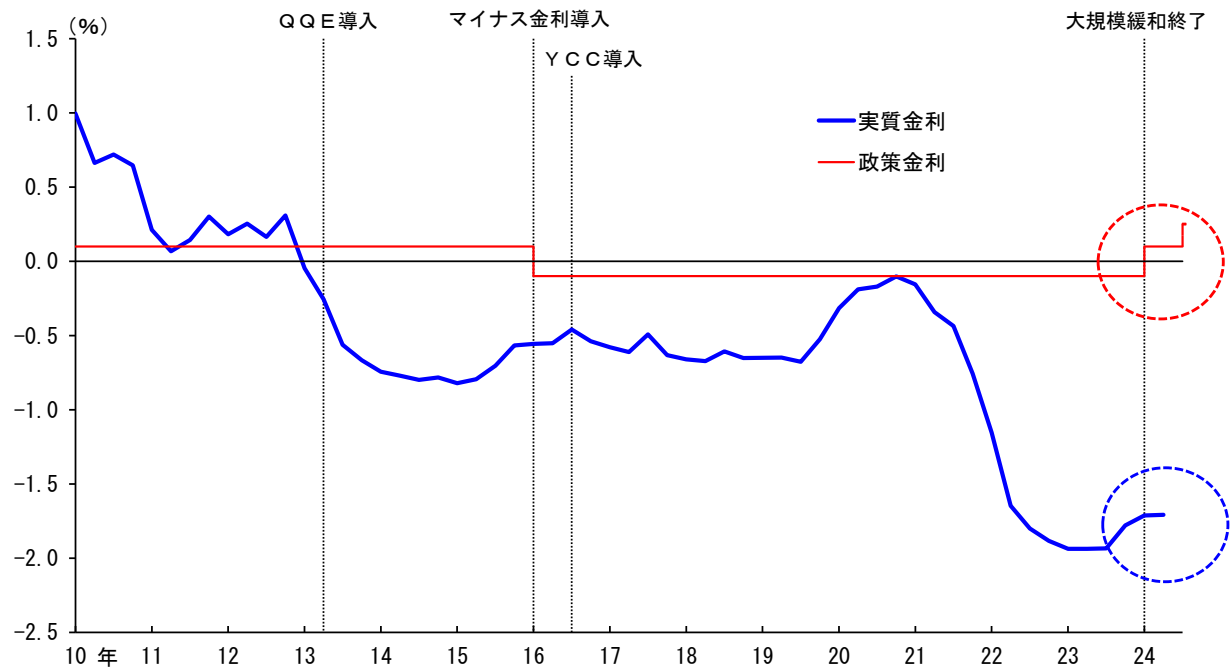


年限別の金利低下が 需給ギャップに及ぼす影響



(注) 1. 左図の推計方法の詳細は、「経済・物価情勢の展望」(2024年4月)BOX6を参照。
2. 右図の推計方法の詳細は、「総括的検証」(2016年9月)の補論8を参照。「経済・物価情勢の展望」(2024年4月)において再推計した値。
(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2024年4月)

短期の実質金利（１年金利）



(注) 1. 政策金利は、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標または誘導目標レンジの上限値。誘導目標がない期間については、QQE導入からマイナス金利導入までは超過準備に対する付利金利、マイナス金利導入から大規模緩和終了までは政策金利残高に対する付利金利。

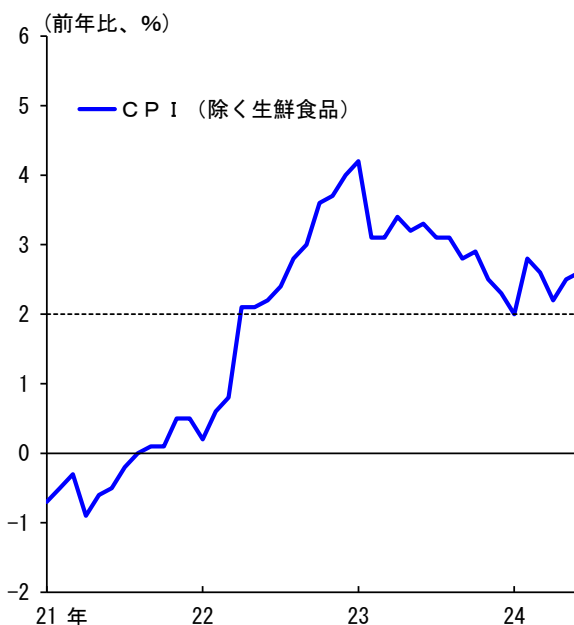
2. 実質金利は、国債利回り（１年物）から予想物価上昇率（日本銀行スタッフによる推計値）を差し引くことにより算出。

(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

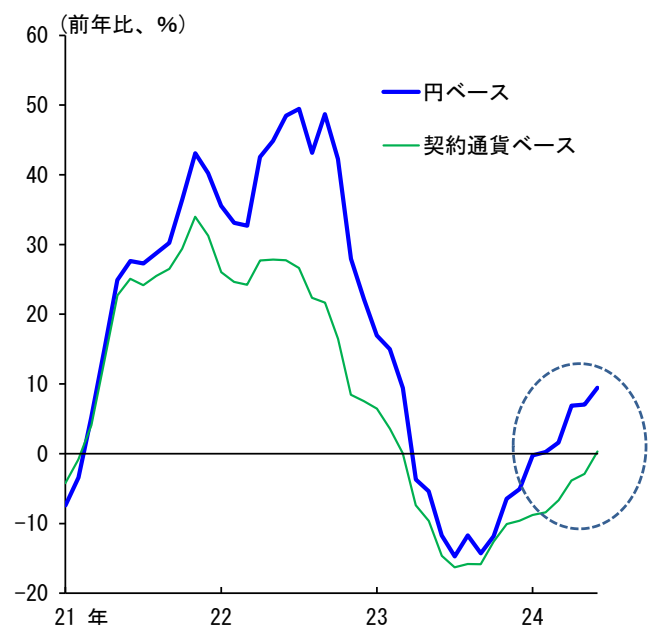
13

消費者物価と輸入物価

消費者物価指数



輸入物価指数

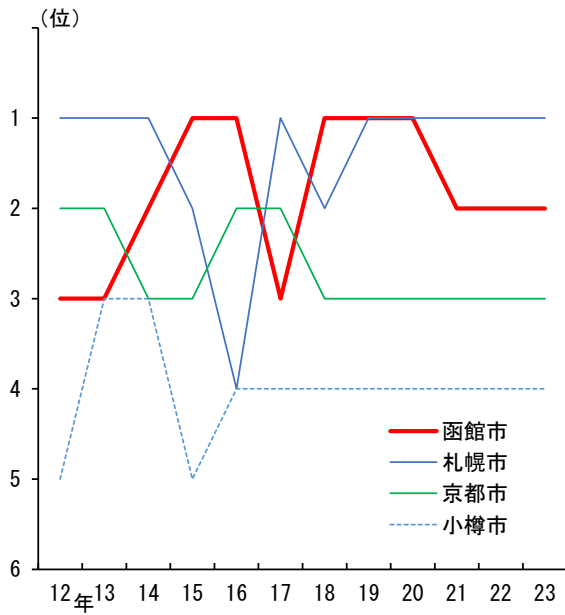


(出所) 総務省、日本銀行

14

函館市の経済

訪れたい街ランキング



函館の観光名所

八幡坂



五稜郭公園



函館山からの夜景



(注) 左図は、ブランド総合研究所「地域ブランド調査」における市区町村の観光意欲度ランキング。
(出所) ブランド総合研究所、はこぶら